

貸借対照表

(令和 6年 6月 30現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	211,871	流動負債	186,840
現金及び預金	39,134	支払手形	28,284
受取手形	2,466	買掛金	12,745
売掛金	30,220	関係買掛金	500
電子記録債権	2,362	短期借入金	120,000
商	483	一年以内返済予定の長期借入金	13,230
製	50,124	未払金	2,398
材	83,270	未払費用	2,190
貯蔵品	1,742	前受収益	51
前払費用	1,475	預り金	1,137
その他流動資産	3	未払法人税等	71
貸倒引当金	△ 400	賞与引当金	3,795
		未払消費税等	2,435
固定資産	314,890	固定負債	65,446
有形固定資産	286,658	長期借入金	49,758
建物	9,406	預り保証金	145
構築物	1,255	役員退職慰労引当金	15,543
機械及び装置	4,863		
車両運搬具	42		
工具器具備品	1,301		
土地	269,788		
無形固定資産	1,165		
電話加入権	318		
その他無形固定資産	847		
投資その他の資産	27,065		
投資有価証券	561		
出資金	30		
長期前払費用	791		
生保積立金	22,349		
差入保証金	566		
リサイクル料金	41		
繰延税金資産	2,723		
資産合計	526,761	負債合計	252,287
		純資産の部	
		株主資本	274,281
		資本金	10,000
		利益剰余金	264,281
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	261,781
		別途積立金	100,000
		繰越利益剰余金	161,781
		評価・換算差額等	192
		その他有価証券評価差額金	192
		純資産合計	274,474
		負債及び純資産合計	526,761

受取手形及び電子記録債権

15,166 千円

有形固定資産に対する減価償却累計額

180,870 千円

当期純利益

7,678 千円

個 別 注 記 表

（ 令和 5 年 7 月 1 日から
令和 6 年 6 月 30 日まで ）

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・市場価格のない株式等以外のもの
決算末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、材料・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法上の規定に基づく定率法又は旧定額法を採用
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）は、旧定額法
平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法

(1) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、
回収不能見込み金額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にそなえる為、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	200 株	—	—	200 株